

申請者:王 志紅

論文題目 米国管理会計における日本の品質管理・原価管理の研究

審査員 中馬宏之
廣本敏郎
挽文子

米国においては、1980年代後半以降、自動車や電機・電子(含む半導体)などの産業を中心とした日本製造業の急速な国際競争力の高まりを背景として、従来型の米国立標準原価計算によって生み出されてきた管理会計情報の“レバンス・ロスト”現象の弊害が鮮明に認識されるようになった。そして、そのような弊害の是正のために、管理会計研究の“第三の波”と呼ばれる管理会計システムの抜本的見直しの大きな流れが生まれた。より具体的には、部分最適化と全体最適化との整合性を十分に考慮するために、標準原価計算重視から目標原価計算重視への転換を図り、その手掛かりが“日本的”品質管理手法や(原価企画・原価改善といった手法に代表される)原価管理システムに求められた。そして、現在ABC・ABM・バランストスコアカード等々として知られるようになった革新的かつ体系的な管理会計システムが開発されるに至った。本論文の目的は、このような米国管理会計システムの発展プロセスを、日米両国の歴史的資料を含む様々な文献・資料に基づき、主に“日本的”なるものがどのようなインパクトを与えたかという点に注目しつつ、体系づけることである。

本論文の貢献は、上記の本質的な問いに答えるべく、前提としての“日本的”なるものの特徴や具体的内容を研究するのではなく、その“日本的”なるものが形成されてきたプロセスの重要性に注目している点である。しかも、その際に、遠く戦前にまで遡り、我が国における原価管理・品質管理の研究に関する文献を幅広く渉猟し、その形成過程を検討している。加えて、1970年代以降の米国における“日本的”原価管理・品質管理手法の吸収・理論化プロセスの検討や、それらのプロセスと日本における「アメリカ的」な(標準原価計算に代表される)原価管理・品質管理手法の吸収プロセスとの比較検討も行っている。そして、そのような検討の結果、他国の研究成果を吸収するプロセスが「導入→受容→定着→変容→理論化」という5つのフェーズにモデル化可能であることを提示し、変容フェーズ毎に新しい考え方や方法論が求められてきた様子を、日米両国の実務レベル関連の文献サーベイも実施しつつ、具体的に明らかにしている。

ただし、本論文にも問題がないわけではない。実際、各章において提示されている前述の問題意識のユニークさや重要性については十分に評価できるものの、実際に展開・提示されているロジックについては、十分に説得的だとは言いきれない部分も存在する。例えば、第1部の第1章において、米国では導入当時別々に発展していた品質管理と管理会計の方法が、我が国に導入される際に両者が有機的に融合されたと主張されているが、当時の日本企業においてそのような融合がどれほど一般的であったかについては十分に触れられていない。また、当時のこのような融合プロセスにおいてドイツ(管理)会計学の影響も重要であったとされているが、その点についてより踏み込んだ検討がなされているわけではない。以上のような問題はあがあるが、それらは今後のさらなる発展的な研究によって十分に改善できるものであると考えられ、本論文の基本的な貢献を損なうものではない。

よって審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。